

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13212
事務事業名	児童総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	子育て支援事業の庶務的な事業の実施。								
事業の目的	子育て支援事業を庶務的な役割を果たすこと。								
事業内容	子ども・子育て支援新制度（平成27年4月施行予定）に対応するための「子ども・子育て支援事業計画」の策定。ながの子育て家庭優待パスポート事業の実施。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		396千円		51千円		535千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		396千円		51千円		535千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	子ども子育てパスポート登録店舗	件	44	45	49	50	98.0%	55
	②								
	③								
	成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 H25	達成率 (%)
①		子ども子育て審議会開催数	回			2	2	100.0%	8
②									
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

項目	必要性		有効性		効率性					
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である			
点数	3	3	3	2	3	3				
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）								
	今後の方向性	継続	子ども・子育て支援を「総合的」に推進するための、子ども・子育て支援新制度に対応するため、市は子ども・子育て支援事業計画を策定し、子ども・子育て施策を計画的に実施しなければならない。そのため、11月に子ども子育て審議会を設置し、2回審議会を行った。国からの情報がきわめて断片的である状況ではあるが、いずれにしても27年4月施行予定であるので、策定に向け努力したい。 ながの子育て家庭優待パスポート事業は平成26年度から新たに5年間継続されることとなったため、新しいパスポートを対象家庭に送付するとともに、実施店舗にもアナウンスを行った。							
	評価点合計	17	18							

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13213
事務事業名	児童手当給付費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 児童手当法

事業の概要
 次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援することを趣旨に、一定額の児童手当を支給し、子育て家庭を支援する事業

事業の目的
 子少子高齢化が進行し、3人の現役世代で1人の高齢者を支える現状のなか、子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもを育てられる社会をつくるために実施

事業内容
 支給額
 3歳未満：15,000円
 3歳以上～小学校終了前： 第1子・2子 10,000円 第3子以降15,000円
 中学生： 10,000円

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	490,912 千円	429,556 千円	403,363 千円
	国庫支出金	384,717 千円	294,318 千円	278,467 千円	
	県支出金	55,177 千円	63,611 千円	62,413 千円	
	起債				
	その他財源				
	一般財源	51,018 千円	71,627 千円	62,483 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	児童手当受給者数	人	1,932	1,878	1,790	1,878	95.3%	
②								
③								

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	児童手当支給額	千円	490,912	429,556	403,363	424,925	94.9%	403,363
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 (指標)

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 国の動向に従って実施している。 ※平成24年6月より、「子ども手当」から「児童手当」へ制度変更。 評価点合計 18 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13214
事務事業名	児童福祉扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 大町市重度心身障害児福祉手当に関する条例、大町市出産祝金支給条例				

事業の概要
 経済的な負担を抱える子育て世代に対し、経済的な支援を行う。

事業の目的
 次代を担う児童の確保を図るため、その出産を奨励祝福して出産祝金を支給し、児童の健全育成に資することを目的とする。

事業内容
 出産祝い金 第1子、第2子・・・50,000円 第3子以降・・・100,000円
 重度心身障害児福祉手当の支給
 障害児施設帰省費等給付金の支給
 育児家庭応援事業・・・3歳児のいる家庭に30,000円の商品券を支給

事業費 財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）	13,475 千円	12,793 千円	16,097 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	13,475 千円	12,793 千円	16,097 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 出産祝い金申請人数	人	189	157	138	150	92.0%	150
	② 育児家庭応援事業申請人数	人			176	200	88.0%	200

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 出産祝い金支出額	千円	11,450	9,150	8,850	9,000	98.3%	9,000
	② 育児家庭応援事業支出額	千円			5,280	6,000	88.0%	6,000
	③							

2. 数値で表せない効果
 (指標)

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
		3	3	3	2	3	3
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続 評価点合計 17 / 18 出産祝い金をはじめとした従来の現金給付に加え、育児家庭応援事業による商品券の配布により、経済的に負担がかかっている子育て世帯に対し、より手厚い支援ができるようになった。					

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13216
事務事業名	母子等福祉費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
 児童の養育しながら生計を維持しなければならず、親子ともに社会的・経済的・精神的に不安定な状態におかれがちな一人親に対し、家庭の様態に即した適時適切な支援のもと、自立への道が開かれるよう、ひとり親家庭の自立支援の推進に努める。

事業の目的
 父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ること。

事業内容
 児童扶養手当の支給
 母子自立支援員の配置
 福祉住宅の提供（平成23年まで）
 母子寡婦福祉会への支援
 女性相談の実施

事業費	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		100,155 千円	107,529 千円	98,229 千円
	財源内訳	国庫支出金	31,626 千円	33,558 千円	31,510 千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	29 千円	千円	千円
		一般財源	68,500 千円	73,971 千円	66,719 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	児童扶養手当受給者数	人	226	225	211	225	93.8%	211
	②								
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	母子家庭数	世帯	284	302	312	302	103.3%	300
	②	父子家庭数	世帯	61	56	53	56	94.6%	50
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	3	2	3	3
	今後の方向性	方向性 継続 評価点合計 17 / 18 手当等の経済的な支給とともに、相談業務を加え、最終的には就職に結びつけるなど、一人親家庭の自立に向けたケアを行っていく。					

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13218
事務事業名	家庭児童相談室事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 児童扶養手当法、大町市家庭児童相談室設置規則				

事業の概要
家庭児童相談員を配置し、家庭における様々な悩みを抱えた方々の相談を受ける。

事業の目的
家庭児童福祉に関する相談指導業務を充実強化するため。

事業内容
家庭児童相談員がトラブルや悩みを抱えた相談者からの相談を受けるとともに、状況に応じて関係機関に繋ぎながらケース会議を行い、家庭環境の改善を図る。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	3,988 千円	3,992 千円	4,022 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	3,988 千円	3,992 千円	4,022 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	相談件数		426	803	833	800	104.1%	850
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	-	-	-	-	-	-	-	-
②								
③								
	2. 数値で表せない効果 (指標) 家庭内暴力、児童虐待の防止、家庭の役割・養育機能の再構築などにつながっている。							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 子育て支援課配置されている母子自立支援員、家庭児童相談員、女性相談員と教育委員会に配置されている教育指導主事等と連携を取りながら、濃密な情報共有を図り、切れ目のない支援を行っていく。 評価点合計 17 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13219
事務事業名	療育事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	75	頁	個別計画		頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市障がい児通園施設利用児療育支援事業実施要綱

事業の概要

- ・巡回相談・・・児童心理発達専門相談員を確保し、保育園等の巡回相談を実施する。
- ・生活技能訓練・・・市が実施する当事業の該当者が多く、マンパワー不足から十分にニーズに答えられない現状である。このため、児童発達支援センターへの事業委託により、訓練の機会を拡充し、必要な児童が訓練を受けられるようにする。

事業の目的

5歳児相談による発達障害児の早期発見と、児童及び保育者や保護者に対する巡回相談の実施に、社会適応を促すための生活技能訓練の機会を拡大により、発達障害の二次的障害と考えられる不登校や引きこもり、反社会的行動に及ぶ児童の発生を未然に防ぐために実施。

事業内容

- ・5歳児相談・・・年中児童及び保護者を対象とした発達相談の機会を設け、発達の偏りを発見し、個々に必要な保育環境を用意すると共に、就学に向けた準備を行う。
- ・巡回相談・・・児童心理発達専門相談員を確保し、保育園等の巡回相談を実施する。
- ・生活技能訓練・・・市が実施する当事業の該当者が多く、マンパワー不足から十分にニーズに答えられない現状である。このため、児童発達支援センターへの事業委託により、訓練の機会を拡充し、必要な児童が訓練を受けられるようにする。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）		千円	5,394 千円
	国庫支出金		千円	千円	千円
	県支出金		千円	1,470 千円	1,800 千円
	起債		千円	千円	千円
	その他財源		千円	千円	千円
	一般財源		千円	3,924 千円	3,087 千円

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	実施人数	人		198	186	200	93.0%	200
②								
③								

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	実施率	%		90.8	92.1	95	96.9%	
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標)								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 現在、小学生までの発達支援事業が行われているが、より低年齢の時点、または、社会生活の入り口にある中学生に対してもSST事業の実施が必要と考えられている。 このようなことをふまえ、幅広い年齢の子供が社会生活に適應できるよう、柔軟な事業の実施も検討していきたい。				
	評価点合計	18	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	132110
事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画登載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成25年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
市においても少子高齢化、核家族化が進行していることから、新生児を抱える家庭に対し、主任児童委員、民生児童委員による訪問を行い、子育てに関することや相談窓口情報を提供する。

事業の目的
育児に関する不安や悩みの傾聴・相談、子育て支援に関する情報提供を行うことで、育児中の母の孤立化や児童虐待等を事前に防止する。

事業内容
主任児童委員、民生児童委員がペアとなってプレゼントを持参し、地域としてのお祝いの気持ちを伝えるとともに、地域との関わりを持ってもらうため、児童センター等で行う子育てに役立つ情報や相談窓口を紹介する。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）		千円	千円
	国庫支出金		千円	千円	28千円
	県支出金		千円	千円	0千円
	起債		千円	千円	0千円
	その他財源		千円	千円	0千円
	一般財源		0千円	0千円	88千円

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	訪問家庭数	件			21	20	105.0%	30
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	-	-	-	-	-	-	-	-
②								
③								
2. 数値で表せない効果								
(指標) 民生児童委員が担当地域の子どもの所在を知るきっかけとなり、長期的には、地域としての子育て支援の一助となる。								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	2	3	2	2	2
評価	今後の方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	やり方改善	こんにちは赤ちゃん事業は、地域の子育て情報の提供や保護者の子育てに関する悩みなどを和らげることを目的として25年度から実施しているが、訪問件数が少ないことが課題である。これは、事業の周知が図られていないことが原因と考えている。そこで、事業の説明と訪問の依頼を、子育て支援課窓口に出産祝金の申請に来た保護者に行うことに変更し、事業について理解を、子育て支援課窓口に出産祝金の申請に来た保護者の自宅を、民生児童委員が子育て情報やプレゼントを持って訪問する方法により行う。				
	評価点合計	14 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13221
事務事業名	児童センター管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画登載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 児童福祉法				

事業の概要
 子育て支援をはじめ、さまざまな相談事業、サークル利用、センター利用、西小児童クラブ、休日保育、病後児保育事業など多くの機能を持った施設です。
 年間さまざまな行事、講座などを通し遊びの場を提供しています。
 今後、児童の健全育成の充実に児童センターが果たす役割は大きく、児童の心身健全育成のための施設として益々重要になってくると思われます。

事業の目的
 遊びを通じての集団的・個別的指導 母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長 健康・体力の増進
 放課後児童の育成・指導 年長児童の育成・指導 子育て家庭への相談 等

事業内容
 「プレールーム」・・・児童の体力増進、音楽や文化に触れあうための事業を実施
 「創作活動ルーム」・・・モノづくりを通じ創作力を養うための事業を実施
 「クッキングルーム」・・・栄養、食育指導指導や料理教室などを実施

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	1,521 千円	1,680 千円	1,456 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	1,521 千円	1,680 千円	1,456 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	開館日数	日	359	359	359	359	100.0%	359
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	利用者数	人	9,240	10,809	11,008	11,000	100.1%	11,000	
②									
③									

2. 数値で表せない効果
 (指標)

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	3	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	やり方改善	児童センターには従来の児童館機能に加え、子育て支援センター、西小児童クラブも併設されているなど、多くの機能が集約されている。さらに、26年度からは、ファミリー・サポート・センター事業も開始した。また、27年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」では、地域子ども・子育て支援事業の中心的な役割が期待される。そこで、本年度に策定予定の「大町市子ども・子育て支援事業計画」で、新制度においてセンターが担う事業について登載し、施設の役割の明確化を図る。			
	評価点合計	16 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13222
事務事業名	児童遊園地管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画登載頁	頁	個別計画	頁		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大町市こどもの遊び場設置事業補助金交付要綱					

事業の概要	児童の健全育成をはかるため、市営児童遊園地及び運動広場の整備を図り、更に地域で設置する町内遊園地に補助金を交付する。								
事業の目的	交通事故や水難事故などから児童を守るとともに、児童の健全育成をはかること。								
事業内容	児童遊園地及び運動広場の維持管理の実施。 敷地内への遊具の設置、修繕及び老朽化した遊具の撤去に要する費用に関する補助金交付。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		343 千円		130 千円		2,221 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		343 千円		130 千円		2,221 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	申請件数	件	0	0	2	2	100.0%	2
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	補助金交付実績	千円	0	0	2,100	300	700.0%	300
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標)							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	普通	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	2	2	3	3	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	14 / 18				
設置された遊具については、子どもの安全を図るうえで一定の管理が必要となるが、地元自治会において、どの程度まで管理されているか把握がする必要がある。また、遊園地の利用頻度についても確認していく必要がある。						

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13223
事務事業名	子育て支援センター事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画登載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 児童福祉法、大田市子育て支援センター事業実施要綱

事業の概要
 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援などを行う。並びに家庭的保育を行う者への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。

事業の目的
 児童を養育する家庭に対する支援に係る相談、援助の企画及び調整を行うとともに、家庭児童福祉に関する相談及び指導を行い、児童の健全な育成を図る。

事業内容
 「子育て支援センター事業」子育て中の親子を中心に情報交換の場の提供、子育てセミナー、子育て講座、子育て相談を実施。
 療育事業「あそびの部屋」健診後の経過観察児で、教室への参加により遊びをとおして、子どもの成長を発見し育児に前向きに取り組めるよう、保育士、家庭相談員、心理相談員、保健師が関わり事業展開をしている。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	4,387 千円	3,903 千円	3,942 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	4,387 千円	3,903 千円	3,942 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	事業参加者数	人	556	773	777	773	100.5%	800
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	利用者数	人	7,888	9,652	9,783	10,000	97.8%	10,000
②								
③								
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	児童センター事業と連携を図りながら、子育て支援の推進していく。 17 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13224
事務事業名	母子通園施設費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画登載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大町市心身障害児母子通園訓練施設設置及び管理に関する条例					

事業の概要	心身の発達に支援を必要とする乳幼児を対象に、母又は保護者とともに通園させて、機能回復訓練及び生活指導を行う。								
事業の目的	母又は保護者ととも心身の発達に支援を必要とする乳幼児が、家庭的な温かい雰囲気の中で楽しく心身自立機能訓練を行うことにより、集団生活移行への準備を行うことを目的とする。								
事業内容	毎週3回（月・水・金）、通園し保育士等の指導の下、心身自立機能訓練を行う。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		3,053 千円		3,107 千円		3,181 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		504 千円	
一般財源		3,053 千円		3,107 千円		2,677 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	入所児童数	人	4	2	9	5	180.0%	6
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	-	-	-	-	-	-	-	
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標) 障害を持つ児童の機能回復訓練及び生活指導を経済的な負担なく受けられることで、保護者の心理的な負担も軽減されている。また、利用者の保護者間においてネットワークができ、孤立化の解消にも役立っている。						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3	
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	継続	発達障がいを抱えている児童が大半となったことから、園内設備も発達障がい支援がより効果的にできるよう、整備をしていく必要があると考えられる。						
	評価点合計	18 / 18						

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13225
事務事業名	児童クラブ運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画登載頁	頁	個別計画	頁		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 大田市児童クラブ事業実施要綱

事業の概要
就労等により保護者が不在となる小学生児童の保護及び健全育成を図るために市内小学校区に6つの大田市児童クラブを設置し、運営している。

事業の目的
就労等により下校後、保護者が不在となる小学校児童の保護及び健全育成を図ること。

事業内容
大田市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ 大田市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ
大田市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ 大田市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ
大田市立八坂小学校通学区 八坂小児童クラブ 大田市立美麻小学校通学区 美麻小児童クラブ

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	21,326 千円	21,659 千円	19,738 千円
	国庫支出金		千円	千円	千円
	県支出金	13,358 千円	13,680 千円	13,158 千円	
	起債		千円	千円	千円
	その他財源		千円	千円	千円
	一般財源	7,968 千円	7,979 千円	6,580 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	登録児童数	人	461	419	413	400	103.3%	400
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	-	-	-	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 数値で表せない効果
(指標) 1年生から6年生を対象としていることで、近年失われつつある異学年同士のつながりを醸成することができる。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	3	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	やり方改善 少子化の進行により、児童クラブの登録児童数は減少傾向であるが、共働き世帯は増加しており、放課後の子供たちの受け皿として児童クラブの重要性は増している。このような状況の中で、児童クラブ指導員の人材の確保が課題となっている。そこで、増加する発達障害児等への対応などのため研修を充実するほか、子ども・子育て支援新制度において新たに設けられた、指導員の職務を補助する「補助員」の活用を図り、児童クラブ事業の充実を図る。 評価点合計 17 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13232
事務事業名	保育所管理運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 3
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画	大町市次世代育成支援対策行動計画	24 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 児童福祉法、保育所設置及び管理に関する条例				

事業の概要
 保育に欠ける児童の保育を行うために必要な保育所の管理及び運営を行う。

事業の目的
 就学前の保育に欠ける児童の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労等の両立に向けた支援を行う。

事業内容
 市内に居住する保育に欠ける児童の預り保育を行うとともに、保育時間の延長やなど保育ニーズを把握しながら適正な保育体制の確保と施設の維持管理を行う。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	227,877 千円	233,335 千円	230,954 千円
	国庫支出金	4,198 千円	4,866 千円		
	県支出金	274 千円	361 千円	4,517 千円	
	起債				
	その他財源	143,470 千円	134,952 千円	131,745 千円	
	一般財源	79,935 千円	93,156 千円	94,692 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	保育所数	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
②	保育所開所時間	時間	11時間30分	11時間30分	11時間30分	11時間30分	100.0%	11時間30分
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	保育所平均入所児数（月末）	人	572	539	539	539	100.0%	-
②	うち3歳未満児数	人	115	94	101	94	107.4%	-
③	定員に対する入所率	%	77.16	72.84	72.88	72.84	100.1%	-
	2. 数値で表せない効果							
	(指標)							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	普通	一部重複	低い	改善の余地あり	
点数	3	3	2	2	1	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	やり方改善	◆保育所は多くの臨時職員を配置することで運営が成り立っているが、受入児童の低年齢化や開所時間の長時間化、要支援児の増加などにより必要な職員数の確保が課題となっていることから、26年度からは保育士の雇単価の見直しを行ったところである。また、調理員についても同様な傾向にあり、臨時職員のみで運営している施設がある。安心安全な施設運営を継続していくために、一部業務委託化など運営体制の見直しが必要な状況となっている。 ◆子ども・子育て支援新制度施行に合わせ私立幼稚園との連携が一層求められていることから、これまで以上に懇談の機会を設け、新制度の円滑な施行に向け準備を進めたい。				
	評価点合計	13	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13233
事務事業名	保育所施設整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 3
施策目標	少子高齢化に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	75	頁	個別計画	大町市次世代育成支援対策行動計画	24 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 児童福祉法 ほか

事業の概要	老朽した保育所施設の計画的な改修の実施。								
事業の目的	計画的に老朽化した施設設備の修繕などを行うことで、安心安全な保育の実現を目指す。								
事業内容	<p>近年実施した主な事業は以下のとおり。</p> <p>23年度 かえて保育園耐震診断、給食食器更新、暖房機器更新 ほか</p> <p>24年度 どんぐり保育園屋根塗装修繕、あすなる保育園トイレ改修、窓ガラス飛散防止対策（フィルム貼） ほか</p> <p>25年度 はなのき保育園ゴムチップ舗装修繕、老朽厨房機器更新 ほか</p>								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		10,960 千円		15,350 千円		10,515 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		10,960 千円		15,350 千円		10,515 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	単位		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	保育所数	園	8	8	8	8	100.0%	8
	②	保育所定員	人	740	740	740	740	100.0%	740
③	保育所耐震化率	%	75	75	75	75	100.0%	75	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	保育所平均入所児数（月末）	人	571	539	539	539	100.0%	-
	②	入所率	%	77.16	72.84	72.88	72.84	100.1%	-
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標)						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり
		2	2	2	2	2	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	やり方改善 評価点合計	<p>少子高齢化、人口減少に伴い、定員に対する入所率は減少傾向にあることから、定員及び施設の適正配置のあり方について、25年度から立ち上げた「子ども・子育て審議会」を通じ検討を進める。</p> <p>12 / 18</p>					

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13241
事務事業名	保育所改築事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 4
施策目標	少子高齢化に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	75	頁	個別計画	大田市次世代育成支援対策行動計画	24 頁
事業期間	平成25年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	児童福祉法 ほか

事業の概要
 老朽したあすなる保育園の全面改築を行う。

事業の目的
 築後33年を経過し老朽化したあすなる保育園の全面改築を行うことで、安心安全で快適な園生活の充実と地域の子育て支援に係る拠点施設となることを目指す。

事業内容
 現施設の全面改築を実施する。実施にあたり、地域との懇談を行い地域要望を合わせて取り入れることで、地域に密着した保育園を目指す。
 25～26年度：基本設計、実施設計
 27～28年度：全面改築工事（着工時期、工区工程等は今後調整）

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	あすなる保育園定員	人	180	180	180	-	-	検討中
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	あすなる保育園入所児数(4/1)	人	128	128	140	-	-	-
②								
③								
	2. 数値で表せない効果							
	(指標)							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 25年度（26年2月）に基本設計業務を委託、契約期間を26年7月末までとしたため、25年度中の支払い実績はなし。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	25年度からあすなる保育園全面改築事業に着手した。これまでの保育園改築事業では現地改築を実施した経験がないことから、設計の段階から現地改築に係る地域の理解を得ながら進める必要があると考え、基本設計と実施設計を分割して発注することとした。今後も引き続き設計業務の進捗状況に合わせて地域との懇談を重ねることで、地域に密着した施設整備を目指している。なお、当保育園は現在定員180人としているが人口減少・少子高齢化傾向の中、近年の入所人員は120～140程度となっていることから、定員を削減する方向で審議会を通じ協議いただくこととしている。				
	評価点合計	16	18				